

特別企画：長野県本社移転企業調査

2021 年は転入 17 社・転出 8 社、9 年連続転入超過 過去 10 年間の転入超過数の累計は都道府県別で 8 位

はじめに

本社やオフィスのあり方、さらに働き方を再考するきっかけとなったコロナ禍。テレワーク、オンライン会議、オンライン商談などを導入する企業が増加し、場所を問わず働くことができたり、会議や営業活動を行ったりすることができる基盤の整備が進んでいる。また、リスク回避の観点から、本社機能を含む拠点の分散化を図る動きも広がってきた。

一方、企業の首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）集中に変化が生じている。長年、首都圏への転入超過が続いていたが、2021 年は転入 328 社、転出 351 社と、2010 年以来 11 年ぶりの転出超過（23 社）。収束が見通せない新型コロナウイルスなどを背景としたリスク回避、地方自治体の企業誘致強化により、首都圏（大都市圏）から地方へという流れが加速する可能性もある。

帝国データバンクでは今回、2021 年を直近年として企業の本社移転調査を実施。都道府県をまたいだ本社移転が判明した企業のうち、長野県へ転入、長野県から転出した企業を対象に分析した。なお、今回の調査における「本社」とは、実質的な本社機能を有する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある。また、本社機能分散化などに伴う移転も含まれる。

調査結果（要旨）

■県内への転入出、2021 年は 9 社の転入超過

2021 年に長野県外から県内へ転入した企業は 17 社、県内から県外へ転出した企業は 8 社。転入超過数は 9 社と、前年（6 社）を上回った。長野県の転入超過は 9 年連続。

■転入企業の半数以上が首都圏から

2021 年、県内への転入企業 17 社の転入元は、「東京都」が 9 社で半数以上を占めた（構成比 52.9%）。「神奈川県」の 1 社を加え、首都圏からの転入は 10 社（同 58.8%）。

■転入企業、業種別では「サービス業」8 社、「製造業」5 社など

2021 年に県内へ転入した 17 社を業種別にみると、「サービス業」（8 社）が最多、「製造業」（5 社）が続く。一方、転出で最も多かったのは「小売業」（4 社）。

■10 年間の累計では転入 178 社、転出 123 社、転入超過 55 社

2012 年～2021 年の累計では、県内への転入が 178 社、県外への転出が 123 社。55 社の転入超過となり、都道府県別では多い方から 8 番目に位置している。転入超過数上位には、「神奈川県」（621 社）、「埼玉県」（591 社）、「千葉県」（297 社）と首都圏の 3 県が並ぶ。

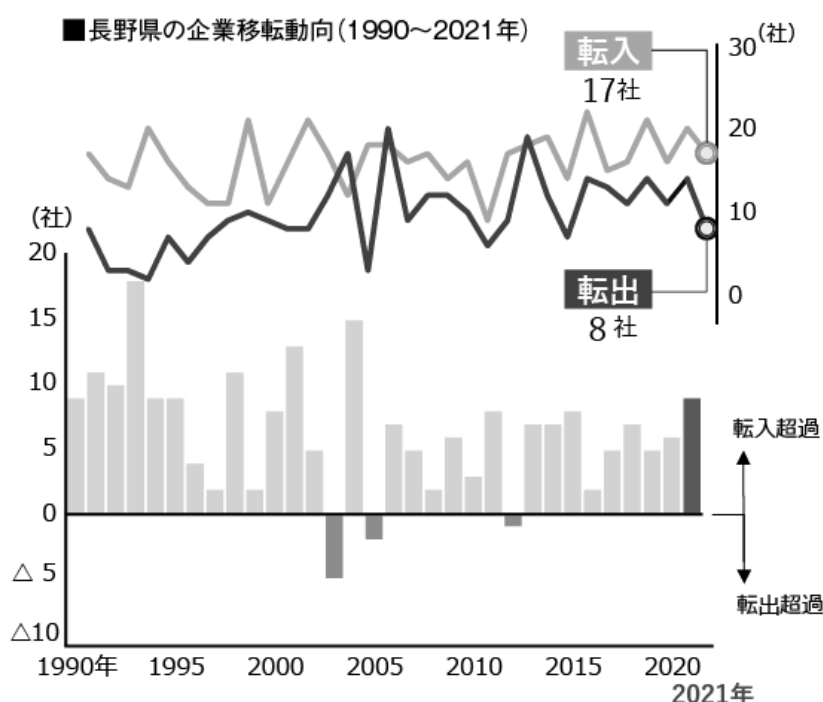
1. 2021 年は転入・転出とも前年から減少、転入超過数は 2 年連続増加

2021 年（1～12 月）に長野県外から県内へ本社を移転（転入）した企業は 17 社、逆に長野県内から県外へ本社を移転（転出）した企業は 8 社だった。転入が転出を 9 社上回っている。前年（2020 年）からは、転入が 3 社、転出が 6 社それぞれ減少。転出企業の減少数の方が大きく、転入超過数は 3 社増加した。転入超過数が増加するのは 2 年連続。

転入企業の転入元は、「東京都」が 9 社と半数を超えトップ（構成比 52.9%）。「京都府」が 2 社で続き、6 道県が各 1 社。

「東京都」と「神奈川県」（1 社）を合わせた首都圏は 10 社（同 58.8%）で、全体の 6 割近くに及ぶ。一方、転出企業の転出先は「東京都」「神奈川県」が各 2 社で最も多く、4 県が各 1 社。

1990～2021 年の状況をまとめたのが表・グラフ。90 年以降の 32 年間のうち、転出超過となったのは 2003 年、2005 年、2012 年の 3 回にとどまり、基本的に長野県は転入超過で推移してきた。2013 年～2021 年の 9 年間は、転入超過が続いている。



■長野県への転入・長野県からの転出社数(1990年～2021年)

年	転入(社)	転出(社)	転入-転出(社)
1990年	17	8	9
1991年	14	3	11
1992年	13	3	10
1993年	20	2	18
1994年	16	7	9
1995年	13	4	9
1996年	11	7	4
1997年	11	9	2
1998年	21	10	11
1999年	11	9	2
2000年	16	8	8
2001年	21	8	13
2002年	17	12	5
2003年	12	17	△5
2004年	18	3	15
2005年	18	20	△2
2006年	16	9	7
2007年	17	12	5
2008年	14	12	2
2009年	16	10	6
2010年	9	6	3
2011年	17	9	8
2012年	18	19	△1
2013年	19	12	7
2014年	14	7	7
2015年	22	14	8
2016年	15	13	2
2017年	16	11	5
2018年	21	14	7
2019年	16	11	5
2020年	20	14	6
2021年	17	8	9

2. 業種別で最も多かったのは転入が「サービス業」、転出が「小売業」

長野県に転入、長野県から転出した企業を業種別にまとめたのが下表。転入企業で最も多かったのは「サービス業」の8社。「製造業」が5社で続いている。「製造業」は前年から4社増。また、「サービス業」が5社以上となるのは4年連続。一方、転出企業は「小売業」が4社で最多となった。

なお、年商規模別（年商が判明した企業が対象）では、転入・転出ともすべて「10億円未満」に該当している。

■業種別転入転出社数

長野県への転入

業種	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比
			(社)		(社)
建設業	1	3	0	0.0%	△ 3
製造業	4	1	5	29.4%	+4
卸売業	0	6	2	11.8%	△ 4
小売業	1	2	1	5.9%	△ 1
運輸・通信業	1	2	0	0.0%	△ 2
サービス業	6	5	8	47.1%	+3
不動産業	3	0	0	0.0%	±0
その他	0	1	1	5.9%	±0

長野県からの転出

業種	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比
			(社)		(社)
建設業	1	0	2	25.0%	+2
製造業	1	5	0	0.0%	△ 5
卸売業	2	1	0	0.0%	△ 1
小売業	1	1	4	50.0%	+3
運輸・通信業	2	3	0	0.0%	△ 3
サービス業	4	3	2	25.0%	△ 1
不動産業	0	0	0	0.0%	±0
その他	0	1	0	0.0%	△ 1

3. 2021年の転入超過数、長野県は都道府県別で8位

2021年の転入超過数を都道府県別にみると、「長野県」は多い方から8番目に位置し、前年からワンランクアップした。転入超過数が最も多かったのは「神奈川県」（146社）で、以下「埼玉県」（111社）、「千葉県」（42社）の順。首都圏に属する3県がトップ3となるのは、順位は変動しているものの前年と同じ。「東京都」が322社の転出超過（都道府県別で最多）となったため、首都圏全体では23社の転出超過（11年ぶり）だったが、「東京都」以外の3県へ転入する動きは依然続いている。

この3県以外で転入超過数が多かったのは、「兵庫県」（30社）、「茨城県」（21社）、「沖縄県」（16社）、「福岡県」12社など。一方、「東京都」に次いで転出超過数が多かったのは「大阪府」（60社）。

47都道府県のうち、転入超過が27道府県、転出超過が18都府県、2県は転入・転出同数だった。

■都道府県別転入転出社数(2021年)

移転社数															
都道府県	転入	転出	転入－ 転出	都道府県	転入	転出	転入－ 転出	都道府県	転入	転出	転入－ 転出	都道府県	転入	転出	転入－ 転出
北海道	36	31	5	東京都	571	893	△322	滋賀県	15	27	△12	香川県	0	12	△12
青森県	6	4	2	神奈川県	327	181	146	京都府	45	43	2	愛媛県	13	5	8
岩手県	2	3	△1	新潟県	7	10	△3	大阪府	153	213	△60	高知県	2	1	1
宮城県	30	27	3	富山県	2	3	△1	兵庫県	96	66	30	福岡県	57	45	12
秋田県	4	7	△3	石川県	10	3	7	奈良県	27	20	7	佐賀県	9	12	△3
山形県	1	9	△8	福井県	4	11	△7	和歌山県	8	4	4	長崎県	4	7	△3
福島県	19	18	1	山梨県	15	11	4	鳥取県	3	8	△5	熊本県	9	13	△4
茨城県	47	26	21	長野県	17	8	9	島根県	3	4	△1	大分県	9	8	1
栃木県	19	15	4	岐阜県	24	24	0	岡山県	20	17	3	宮崎県	10	6	4
群馬県	19	27	△8	静岡県	32	24	8	広島県	20	27	△7	鹿児島県	5	9	△4
埼玉県	259	148	111	愛知県	59	56	3	山口県	15	11	4	沖縄県	24	8	16
千葉県	178	136	42	三重県	20	14	6	徳島県	3	3	0				
												全国 企業移転総数	2258	—	

4. 過去 10 年間の累計は転入 178 社、転出 123 社、転入超過数は全国 8 位

2012 年～2021 年の 10 年間の累計では、長野県への転入は 178 社、長野県からの転出は 123 社で、55 社の転入超過となっている。都道府県別で転入超過数トップ 3 は、「神奈川県」(621 社)、「埼玉県」(591 社)、「千葉県」(297 社)。2021 年と同様、10 年間の累計でも首都圏の 3 県が上位に並ぶ。以下、「兵庫県」(160 社)、「茨城県」(128 社)、「福岡県」(74 社)、「奈良県」(73 社)と続き、「長野県」は 8 位だった。転出超過数では、「東京都」(1151 社)が最も多く、「大阪府」(561 社)が続いている。

転入超過は 22 県、転出超過は 24 都道府県、1 県は転入・転出同数。

■都道府県別転入転出社数(過去10年累計)

移転社数															
都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出
北海道	151	250	△ 99	東京都	5,802	6,953	△ 1,151	滋賀県	198	168	30	香川県	63	98	△ 35
青森県	45	56	△ 11	神奈川県	2,550	1,929	621	京都府	417	426	△ 9	愛媛県	72	69	3
岩手県	72	65	7	新潟県	93	99	△ 6	大阪府	1,550	2,111	△ 561	高知県	31	24	7
宮城県	233	185	48	富山県	57	61	△ 4	兵庫県	946	786	160	福岡県	532	458	74
秋田県	46	46	0	石川県	72	77	△ 5	奈良県	267	194	73	佐賀県	116	134	△ 18
山形県	43	54	△ 11	福井県	48	55	△ 7	和歌山県	68	77	△ 9	長崎県	48	86	△ 38
福島県	135	164	△ 29	山梨県	112	119	△ 7	鳥取県	36	47	△ 11	熊本県	102	98	4
茨城県	405	277	128	長野県	178	123	55	島根県	36	58	△ 22	大分県	59	87	△ 28
栃木県	223	216	7	岐阜県	241	196	45	岡山県	143	141	2	宮崎県	64	71	△ 7
群馬県	221	215	6	静岡県	277	257	20	広島県	153	225	△ 72	鹿児島県	78	72	6
埼玉県	2,148	1,557	591	愛知県	579	647	△ 68	山口県	106	113	△ 7	沖縄県	121	68	53
千葉県	1,457	1,160	297	三重県	138	165	△ 27	徳島県	39	34	5				

まとめ

2021 年、長野県内に本社を移転した転入企業は 17 社、県外に本社を移転した転出企業は 8 社だった。9 年連続して転入が転出を上回り、2012 年以降の 10 年間の累計でも 55 社の転入超過。長野県の転入超過数は、2021 年、過去 10 年ともに都道府県別で多い方から 8 番目と高い位置にある。これは、長野県が日本のほぼ中央に位置し、首都圏・中京圏に近いこと、自然環境に恵まれていること、製造業が集積するほか非製造業も含め様々な産業がバランス良く発展していること、移住希望者が多いなど住環境に恵まれていることに加え、長野県及び県内自治体がこれまで積極的な誘致活動を展開してきた成果とみることができる。

首都圏への企業集中には変化が窺えるが、東京都を除く 3 県は依然転入超過が続き、その数は全国の中でも突出。その意味では、企業誘致を行ううえでの最大のライバルは今でも首都圏ということになるのかもしれない。一方、大都市圏から地方へといった動きに加え、新たな拠点の開設や機能移転も増加しており、各自治体はそれぞれメリットを打ち出し、激しい誘致合戦を繰り広げている。

テレワークなど場所を限定しない働き方が拡大し、拠点集中に伴うリスク分散の必要性が上昇。企業やオフィスに対する考え方は多様化し、地方に居住しながら首都圏など遠隔地の企業に時折出勤するというスタイルも増えているようだ。誘致するのは企業ばかりでなく、テレワークを推進する企業の従業員という側面も高まっている。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763